

目次

本シンポジウム企画の意図	6
登壇者のご紹介	10

[講演 ① スウェーデンからの報告]

スウェーデンにおける就労と育児および 高齢者介護の両立を図る政策について

アニタ・ニーベルグ 氏 Ms.Anita Nyberg

ストックホルム大学 ジェンダー研究センター 名誉教授

Ⅰ スウェーデンの雇用政策	12
Ⅱ 育児支援策	
(1) 公的財源による初期の育児サービス ファミリーデイケア	13
(2) 公的財源によりすべての子どもが 育児サービスを受けられるように	15
(3) 公的財源による育児サービスを利用する 子どもの割合	17
(4) 公的財源による育児サービスの負担限度額	18
(5) 育児休暇の変遷と「父の月」の導入	19
(6) 父親が取得する育児休暇と休暇日数の増	21
(7) 親の就業時間短縮権の状況	23
(8) 就学児童を持つ父母の雇用率	24
(9) 合計特殊出生率の変化	25
Ⅲ 高齢者介護支援策	
(1) 社会サービス法によるホームヘルプサービス	27
(2) 公的な施設を利用する高齢者の比率	28
(3) ホームヘルプサービスの利用料金	30
(4) 近親者介護の増加	31
(5) 近親者介護の報酬と休暇	32

(6) 近親者介護への自治体の関わり	33
(7) 介護希望に関する男女の意識差	35
(8) 介護者の離職問題	37
(9) 家事サービスの税控除制度の導入	39
IV まとめ	41

[講演② 日本からのレポート]

日本における仕事と家庭の両立支援政策とその課題

池田 心豪 氏

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 主任研究員

・はじめに	42
Ⅰ 女性の仕事と育児の両立	46
(1) 出生数と合計特殊出生率の推移	47
(2) 女性の年齢別労働力率の推移	48
(3) 出産後の継続就業と出生率回復	48
(4) 仕事と育児の両立における時短勤務	49
Ⅱ 父親の仕事と家庭生活	51
(1) 出生率回復へ向けてのイクメンプロジェクト	51
(2) 夫の家事・育児時間の現状	53
(3) 労働時間と育児時間のバランス	55
(4) 女性の雇用継続と祖父母の育児参加	56
Ⅲ 高齢者介護	58
(1) 超高齢化社会に伴う介護離職の増加	59
(2) 改正育児・介護休業法における両立支援制度	61
(3) 休暇日数と勤務継続の関係性	63
(4) 勤務継続における介護疲労の蓄積	64
(5) 周囲に相談をしない現状	67
・まとめ ～状況の違いを反映した支援策づくりへ～	68
[質疑応答]	69
[まとめ]	83